

国民の皆様から寄せられたご意見（期間：平成23年11月24日～平成23年12月14日）

番号	ご意見の概要(100字以内)	ご意見及びその理由
10529	原子力発電・核燃料サイクル技術等検討小委員会及び新大綱策定会議の公正性について疑問をもちます。若い私たちにつけを残さないでください。	3・11の事故を受けての原子力関連の委員会は出来る限り拝見しています。 コスト等検証委員会では、事故リスクと核燃料サイクルコストについては内閣府の委員会で議論されているとわかり、公正でないと思いました。また、3・11以前の原子力政策及び再処理政策は失敗したにも拘らず、原子力委員会のメンバーが以前のままであり、原子力委員長をはじめ、各委員会のメンバーも3・11以前の強力に原発を推し進めてきた人達の圧倒的な数の勢力で占められています。これまでの政策は失敗したわけです。誰のための政策であり、会議なのでしょうか。事故を起こした以上、理想的な計算をするのではなく、現実に照らした実計算をして下さい。委員会の方々をみますと、殆どの方が私の親、祖父母の世代です。これまでの政策は失敗したのです。そのつけが一般国民に背負わされており、若い私たちに押しつけられたのではたまりません。30年後、私はまだ53さいですが、立法・行政に関わっておられる議員・官僚の皆様、電力会社の中枢の皆様、アカデミアの皆様、は殆どの方がもうおられないと思います。私たちにはこのたびの事故で十分つけを背負わされました。これ以上、増やさないでください。原子力から退くのも勇気です。プライドは捨てて下さい。これからは、除染・廃炉・使用済み核燃料の処理方法についてしっかりと研究なさって下さい。お願いします。私たちにつけを残さないで下さい。
10530	原子力委員会及びその下に置かれている小委員会、策定会議等の整合性について	先日、孫からメールを出したと聞かされまして、私も黙ったままではいけないと思いました。 原子力委員会はそもそも原子力政策を推進していくための組織だと思っています。3・11の事故以降、それまでの原子力政策や再処理政策は失敗したものだと思います。それにも拘らず、委員長をはじめ、顔ぶれが変わっていないのは公正でないと思いました。縮原発、脱原発に向いていかなければ国民は納得しないと思いますが、近藤さん(削除)等々バリバリの推進派である方たちがそのまま残っておられるのはなぜでしょうか。推進の後退を少しでも少なくしようと画策されているのは、コスト等検証委員会、原子力……技術等検証委員会などをみても明らかです。姑息ですね。そして、学者の皆様、既得権者の皆様にはプライドだけが残り、人としての矜持がないのだと思いました。撤退する勇気を持ちましょう。子、孫、ひ孫達に私たちが犯してきた失敗のつけを残さないようにしましょう。委員のうち、何人が2050年に生存しているのでしょうか。 若い人たちに、未来の人たちに押しつけてしまうのはやめませんか。 ※新大綱策定会議(第1回)資料第3-2号「個人情報の保護その他について」の考え方にに基づき一部を伏せさせていただきます。

国民の皆様から寄せられたご意見（期間：平成23年11月24日～平成23年12月14日）

番号	ご意見の概要(100字以内)	ご意見及びその理由
10531	<p>原発は人類には扱えない技術で危険なので、日本ではやめましょう。 原発などの利権や莫大なお金につられないように、一人一人が考え方を見直すべきです。</p>	<p>原発は水力や風力に比べて断然危険なもので、後世に長期にわたって負担を残すのは素人にもわかります。</p> <p>日本は地震や災害が多い国なので、原発は合いません。 安全か、自然に反したことをしていないかが問題です。 お金の都合だけで考えてはいけないと思います。 外国に売り込まれても、脅されても、飽でつられても、断るべきです。</p> <p>自然エネルギーで電気を作るとお金がかかるから原発にするというなら、 そもそもそんなエネルギーを使うことをやめるのが自然だと思います。 身の丈に合っていないことは諦めるべきだし、 経済の発展を諦められないのは、一歩間違えると安全安心をおろそかにするのと一緒だと思います。</p> <p>予算規模の小さな町が、 一時期の交付金や棚ぼた的に豊かになりそうな幻想に惑わされ、 莫大なお金に目が眩んで原発を受け入れてしまったことも問題なので、一人一人が身の丈にあった安全な暮らしを選ぶことも大事だと思います。</p> <p>いくらお金がなく地方が衰退するからといって、 原発の中毒になってはいけないと思います。</p> <p>原発を持たない方向に進む国に住みたいし、原発から利権を受ける企業のものはいいたくないです。 原発を応援しているかどうか、すべての企業は明らかにしてほしいです。 日本を移住するのは難しいので、 私は原発をやめたいと伝えたいです。</p>
10532	<p>玄海一号機を廃炉に！</p>	<p>11月29日の保安院の会議でも議題に上がった、 玄海一号機の老朽化。 専門家もその危険性を指摘している。 即刻廃炉に！</p>

国民の皆様から寄せられたご意見（期間：平成23年11月24日～平成23年12月14日）

番号	ご意見の概要(100字以内)	ご意見及びその理由
10533	国力を確保するためエネルギーの選択肢を減らすべきではない。今後も安全性を向上した上で、原子力を活用すべき。	福島原子力事故はあつてはならない事故であり、脱原子力の世論が高まることは当然であるが、原子力は国力そのものであり、安易に国力を低下させるような政策を選択すべきではない。 エネルギーは生活や産業の根幹であり絶やすことができないため、確実なエネルギー政策を選択する必要がある。しかしながら、原子力は安全上の問題、再生可能エネルギーは安定性の問題、化石エネルギーは資源枯渇と価格高騰の問題があり、絶対的なエネルギーは存在しない。従って、これらの不完全なエネルギーの問題を補い組み合わせることで、揺るぎのないエネルギー政策を確立する必要がある。 政府には、エネルギー政策を決定する際、行き過ぎたポピュリズムは危険であり、国民の批判を受けてでも責任ある判断をお願いしたい。一国の判断としては、今後も化石エネルギーや原子力を活用した上で、再生可能エネルギーの活用を拡大することが責任ある正しい判断である。
10534	将来のエネルギー政策について硬直的な結論は必要ない。柔軟に対応できるように選択肢を増やすことが必要である。	脱原発の世論が高まっており、勝ち馬に乗ることだけを考える信念のない政治家は、これらの世論に同調している。生活と産業の根幹であるエネルギー政策は、感情に流されて拙速に決めるべきではない。再生可能エネルギーがどの程度導入出来るのか、系統安定化対策が確立できるのか、誰も分からない。従って、現時点では硬直的にエネルギー政策を決めるべきではなく、当面は安全性を高めた上で原子力を活用すべきだ。10年程度後に再生可能エネルギーの導入量等の見極めが出来る段階で、将来のエネルギー政策について踏み込んだ結論を出すべきであり、それまでは選択肢を増やして柔軟に対応できるようにすべきだ。その頃には冷静な判断が出来ることも期待して。
10535	原子力委員会のメンバーは一新すべき	事故を防げなかった上に、その終息もままならない。 こんな無能な方々にこれ以上仕事を続けてもらう必要など全く無い。
10536	発電所(汚染)地下水の排出に対して	1)まず 滲み込む地下水の量を(単位時間当たり)正確に捕捉されていますか。建屋周辺の地下水は把握されて、建屋周辺の地下水位を建屋内部の水位以下に下げましょう。地下水位は季節天候により変動するものですから、これの観測は重要な作業と思います。 2)原発建屋の地下室の総面積(壁・底盤を合計し、厚さも算定し、1)で得られた単位時間あたりの浸水量で(難しい計算になるでしょうが)コンクリートの透水係数を算定し、一般常識の透水係数よりも大きく出た場合は 地震の影響で亀裂があることは否定できません。一般にコンクリートは 水・セメント・砂・砂利が1・2・4・8の比率で構成されています、すなわち約%は空隙で地下水は自由に通貨できるわけです。 3)建屋概数にコンクリートの止水壁を計画されておられ様ですが、以上の観点からどんなに深い普通のコンクリート止水壁では限界があると思います、加えて建屋底盤からの浸透水には全く意味がありません、底盤の地下水は はるか遠い たとえば10k・20kの地下水源から補給されていますから。 4)地下室の浸水を完全に遮蔽するには、コンクリートよりも、自硬性を持つ液状の遮水壁が有効と思います(残念ながら小生には具体的な名称は)が 有識者に提案を求められては如何ですか？ 5)底盤から前期の薬剤を削孔注入して、効果を観測します。続く？

国民の皆様から寄せられたご意見（期間：平成23年11月24日～平成23年12月14日）

番号	ご意見の概要(100字以内)	ご意見及びその理由
10537	大場氏のコラム 過剰な「我慢」をせずにする社会を目指して について	<p>“長期にわたる、かつ相当程度以上の「我慢」を国民に強いるような方は、安定性にも、持続性にも欠け、人々の活力を奪ってしまうだろう。”</p> <p>とある。原発立地、廃棄物処理場の立地、さらには今回の福島事故で福島の方々が、どれだけ我慢してきたか。それを考えれば、原発などを推進できるはずがない。我慢を強いる原発推進政策は直ちにやめるべきである。</p>
10538	秋庭 悦子 原子力政策への国民の意見について	<p>やはり、反対の声の方が多いのですが、その割合は「現状より減らす」40.2%、「現在動いている全ての原子力発電を止める」17.1%の57.3%に留まっています。ただし、この反対の割合は4月下旬と比べると増加しています。</p> <p>と調査結果を紹介するところまではよい。 ネット調査は偏りがあることは認識すべきだが。</p> <p>その後、 「先日、敦賀の女性たちと懇談しましたが、」と続き、原発推進への要望ばかりが紹介される。どのような基準でこの女性達を選んだのか、位は明示すべきであろう。推進側なので、それに都合のよいことをいいそうな者達を選んだのだろうが。 いずれにせよ、このような偏った意見の紹介を中心にすべきではない。福島の住民に意見を聞くなどしてはどうか。 もしくは前半で紹介した 原発に反対している者達と懇談してみるとよい。</p>
10539	コストだけでなく倫理も重要	<p>コストと称した数字作りが行われている。 しかし、臓器移植、生物学や心理学での実験などが制限されているのはなぜだろうか。 いくら金があっても人の生命や臓器などを売買してはならないという倫理の問題が大きいからである。 原発については、立地地点と消費地点が乖離しており、立地地点が迷惑施設を受け入れ、事故の際には今回のように避難、迷惑を被る。一方で消費地である東京においては、電気代、税金を負担するだけで、事故の被害も立地点と比べると軽微である。 このように倫理的にみて歪んだ状況を放置すべきではない。原発は廃止、できなければ消費地への立地を進めるべきである。 何よりも倫理という点からの議論が必要である。</p>

国民の皆様から寄せられたご意見（期間：平成23年11月24日～平成23年12月14日）

番号	ご意見の概要(100字以内)	ご意見及びその理由
10540	原子力政策について	原子力の被害を軽んじているのか大事故が起きた当事国にも かかわらず原子力からの撤退を明言できないのはやめるのにも 莫大なお金がかかるからでしょうか？ 正直にやってやめるコストを税金で負担するより電気料金の負担が今より重くなるより 原発政策を維持するといっているほうが国民の反発は強いと思います。 健康被害が出てからやめるでは遅いと思いますというも皆わかっていますよね。
10541	原子力新大綱策定会議のメンバーにトリウム 熔融塩炉研究・開発関係者を早急に絶対 に入れよ！	現在のメンバーは従来の原子炉であるウラン軽水炉や高速増殖炉の専門家のみで占められており、旧態依然とした誤った原子力政策 を継続するという結論に導かれかねないことを危惧する。
10542	浜岡原発の停止をお願いします。	浜岡原発の操業停止をお願い致します。 東南海地震が近いとの予想がされています。 科学的見地からしても、間もなく2012年1月上旬からの千葉県沖地震、 数日中の東海、南海、東南海地震の予想があり、 浜岡原発の崩壊による日本国への壊滅的な打撃があると語られています。 日本が滅んでしまいます。 どうか浜岡原発の創業を停止して下さい。 お願いします。

国民の皆様から寄せられたご意見（期間：平成23年11月24日～平成23年12月14日）

番号	ご意見の概要(100字以内)	ご意見及びその理由
10543	核廃棄物の超深海溝への貯蔵・保管に関する調査研究	<p>2008年1月現在、計画中のものを含め世界31カ国531基、約4億8千万kWとなっている。これら商業用原子力発電から出る高レベル核廃棄物の処理が、各国において深刻な問題となっております。わが国においても同様です。今後30年間に商業用原子力発電の総発電量は3倍になると言われております。そのとき核廃棄物の処理は地層処分だけでは間に合わなくなることが考えられます。</p> <p>現在、世界的に地層処分が最適な方法として研究が進められております。わが国においても地下1000mまでの掘削研究が進められております。地下への処分については世界的に最適な方法として研究が進められております。しかし「危険性と問題」が報道されていることもあり、世界中で候補地の確保に困難を極めております。</p> <p>氷層処分については南極条約で、宇宙処分についてはロケット打ち上げ技術の信頼性が問題視され、海洋処分についてはロンドン条約で禁止されております。しかし、ロンドン条約・議定書についてはその内容をみますと、安全な方法で安全な場所で海洋を汚染しない方法であれば超深海溝(海洋プレートの沈み込み帯)の活用が認められると考えられます。</p> <p>近年、地球科学・超深海の研究が進み超深海溝に関する内容が明になりつつあります。</p> <p>①3000m以下の深海では平均してほぼ平均して1.5度Cであること(4度Cより低い)。 ②海面の海流が深海に潜り表面に出てくるには3000mの深海では約2000年かかることが、超深海溝では数千年かかることが明らかにされております。 ③現在、13箇所の7000m以下の超深海溝(海全体に占める割合は2%)が明らかにされております。 ④超深海溝は海洋プレートの沈み込み地点にあり、中には地震による破壊物の多い・熱水が噴出する・湧水が噴出する場所が確認されておりますが、これらが無く深海堆積物が積もった安定した超深海溝域が多くあるものと考えられます。今後さらに調査が必要です。</p> <p>そこで超深海溝を活用した「高レベル核廃棄物の貯蔵・保管」について、一つの提言をさせていただきます。</p> <p>今回の提言はこの「安定した沈み角度の大きい超深海溝の付加体」に高レベル核廃棄物を放射能遮蔽コンクリートカプセル(核廃カプセル)に収め貯蔵・保管するものです。超深海溝に到達したカプセルは深海堆積物の中にある程度埋没する(場合によりかなり埋没することも考えられる)これを無人監視ロボットで温度・放射能等を監視し安全性を確認いたします。そして核廃カプセルは永い年月をかけ、沈み込み帯において付加体に取り込まれ、海洋プレート内に収納されます。そこで「核物質としての生涯を終える」こととなります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・超深海溝においては1.5度Cと温度が低いので廃核カプセルの冷却に効果的である。 ・超深海溝においては海流の流れが極めてゆっくりしているので、放射能化したものが出たとしても拡散しにくい。 ・深海堆積物の中に埋没すれば、海水の高い放射能遮蔽能力とも合わせてより高い安全性が得られる。 <p>超深海溝ではこれらの環境が確保できるので、核廃カプセルの貯蔵、保管には最適と考えております。</p> <p>上記の事項を基に「核廃棄物の超深海溝への貯蔵・保管に関する調査研究」を別紙(Study One Sheet Conception Map)の計画を提言させて頂きました。我が国の排他的経済水域の中には①日本海溝(8020m)・②琉球海溝(7460m)・③伊豆・小笠原海溝(9780m)と三つの超深海溝があります。超深海溝の詳しい地質・生物の生体等について研究者等に関係する調査研究をお願いし、問題の無いスペースが確認されれば、「我が国の排他的経済水域」の中で研究を進めることが出来ると考えております。</p> <p>尚</p> <ul style="list-style-type: none"> ①本研究は核燃料リサイクルに於ける地層保管の重要性に意義をとらえるものではありません。 ②本研究の対象は核燃料リサイクルにおける最終処理品となったもの、高度に放射化した物体です。 ③また本研究においては、貴重な深海底生物の保護を第一としその生息場所をさけて、スペースを確保するよう努力いたします。